

2018年1月21～22日

毎日新聞世論調査、改憲、南城市長選・沖縄、軍備・日米関係、通常国会開会、政局、トランプ、核兵器禁止条約

毎日新聞世論調査 改憲「自衛隊」盛り込むなら、9条「維持」31%「2項削除」12% 「明記必要ない」21%
毎日新聞2018年1月22日 東京朝刊

毎日新聞は20、21両日、全国世論調査を実施した。自衛隊の存在を明記する憲法改正について「憲法9条の1項と2項はそのままにして自衛隊を明記する」との回答が31%、「9条の2項を削除して自衛隊を戦力と位置付ける」が12%で計43%に上った。「自衛隊を憲法に明記する必要はない」は21%と、明記派の半分程度だった。安倍内閣の支持率は44%で、昨年11月の前回調査から2ポイント減。不支持率は38%で同2ポイント増だった。(3面に「質問と回答」と関連記事)

自衛隊明記に関しては「わからない」も27%あり、国会などで議論が深まれば世論が動く可能性はある。

安倍晋三首相は昨年5月、9条第1項と第2項を維持して明記する案を提起した。しかし、自民党の石破茂元幹事長らは、第2項を削除しなければ自衛隊と「戦力」の境界はあいまいなままだと主張している。自民支持層では「1項と2項はそのまま」が41%、「2項を削除」が19%だった。

国会が改憲案を「年内に発議する必要はない」は46%で、「年内に発議した方がよい」の36%より多かった。ただ、自民党憲法改正推進本部は年内の発議を目指しており、自民支持層も51%が年内を望んでいる。

大災害や外国からの攻撃で国政選挙ができなくなった場合に、国会議員の任期延長を認める緊急事態条項を憲法に新設する改正には「反対」が46%で、「賛成」の33%を上回った。

2015年の慰安婦問題に関する日韓合意について、韓国の文在寅(ムンジェイン)政権は「真の問題解決にならない」として、日本に自発的な謝罪を求めた。こうした韓国政府の対応に「納得できない」は78%を占め、「納得できる」は6%。核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対し、米国や韓国と連携して圧力を最大限に高める日本政府の方針を「評価する」は58%、「評価しない」は24%だった。

【吉永康朗】

日本国憲法第9条

第1項 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

第2項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

毎日新聞世論調査 総裁「続投を」37% 自民支持層は69%

毎日新聞2018年1月22日 東京朝刊

毎日新聞が20、21両日に実施した全国世論調査で、9月に予定される自民党総裁選について聞いたところ、安倍晋三首相が3期目も「総裁を続けた方がよい」との回答は37%で、「代わった方がよい」の47%を下回った。ただ、自民支持層に限ると「続けた方がよい」は69%に上る。首相は通常国会後の夏ごろに態度表明する意向だが、今のところ優位は揺らいでいないようだ。

「続けた方がよい」は昨年11月の前回調査から2ポイント増、「代わった方がよい」は同6ポイント減だった。「支持政党はない」と答えた無党派層では「代わった方がよい」が55%と過半数を占めたほか、野党支持層でも「代わった方がよい」との回答が目立った。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」を「評価しない」は47%、「評価する」は36%。携帯電話導入など調査方法を変えたため単純には比較できないが、昨年1月の調査では「評価しない」46%、「評価する」43%だった。

首相の総裁続投を望む層では、アベノミクスを「評価する」が71%に上った。交代を望む層では逆に「評価しない」が76%と高かった。

昨年の特別国会の衆院予算委員会で、自民党はそれまで「与党2対野党8」だった質問時間を「与党36%、野党64%」に見直した。通常国会でも野党の質問時間を減らすことを検討している。今回の調査では「議席数に応じて配分する」が42%、「野党に多く配分する」が40%で拮抗(きっこう)した。質問がやや異なるものの、昨年11月の調査では「野党に多く」54%、「議席数に応じて」32%と、野党に好意的な見方の方が多かった。

主な政党支持率は、自民党30%▽立憲民主党14%▽共産党4%▽公明党3%▽日本維新の会2%▽希望の党2%―など。無党派層は37%だった。民進党は前回に続いて0%と低迷している。【吉永康朗】

二階・自民幹事長 改憲案「党大会で発表も」

毎日新聞2018年1月21日 東京朝刊

インドネシアを訪問中の自民党の二階俊博幹事長は20日、同党の憲法改正案に関し、3月の党大会で発表することもあり得るとの認識を示した。「党大会で中間報告の形で打ち出すというのも一つの考えだ」と述べた。同行記者団との懇談で明らかにした。改憲の国民投票と来年の参院選を同時に実施する考え方については「ごっちゃにしない方がいいのではないか」と、慎重姿勢を示した。【共同】

自民 二階氏 党の憲法改正案 3月党大会で中間報告提示も



インドネシアを訪れている自民党の二階幹事長は記者団に対し、党としての憲法改正案について、党内議論の進み方によっては、ことし3月に行われる党大会で中間報告などの形で示すことも検討したいという考えを示しました。

この中で自民党の二階幹事長は、衆参両院の憲法審査会に示す党としての憲法改正案について、「議論の成り行きを見て、結論を見だしていくべきだと思っている。早くにできていれば、党大会に中間報告の形で持ち出すといったことも1つの考えだろうと思う」と述べ、党内議論の進み方によっては、ことし3月に行われる党大会で中間報告などの形で示すことも検討したいという考えを示しました。

また二階氏は、憲法改正の是非を問う国民投票について、「選挙と憲法の問題を、ごっちゃにしないほうがよいのではないか。あまり関係させないほうがよい」と述べ、来年の参議院選挙など国政選挙と同時に行うのは望ましくないという考えを示しました。

さらに二階氏は、改正をめぐる他党との協議について、「公明党は政権を同じくしているので、協力的であってくれるだろうと思っている。野党でも、賛成してくれる党があれば、やり取りをしながら協力してもらいたい」と述べました。

改憲案、通常国会で各党意見集約 自民副幹事長が意欲 共同通信 2018/1/21 12:22

与野党幹部は21日のNHK番組で、憲法改正を巡り意見を交わした。自民党の柴山昌彦筆頭副幹事長は22日召集の通常国会で各党の意見集約を目指す考えを示した。国会発議を念頭に「衆参両院の憲法審査会で考え方を戦わせ、一定の方向性が見られればベストだ」と述べた。立憲民主党、希望の党などは9条改正に反対する姿勢を示した。

柴山氏は自民党の9条改正案に関し「国民が不安を感じないような内容にしなければならない」と述べ、戦争放棄の1項、戦力不保持を定めた2項を維持して自衛隊を明記する安倍首相案が望ましいとの認識を示した。3月の党大会までに党改憲案を取りまとめるとも述べた。

自民改憲原案、3月の党大会までに 柴山氏

朝日新聞デジタル二階堂勇 2018年1月21日 19時31分

自民党の柴山昌彦・筆頭副幹事長は21日のNHK番組で、憲法9条を含む党改憲原案について「党大会には党方

針をまとめる方向で進めていけたらいい」と述べ、3月25日の党大会までにまとめることをめざす考えを示した。同党は22日召集の通常国会で改憲論議を進めたい考えだが、野党側は自民党案に強く反発しており、与野党間の議論は紛糾が予想される。

自民党は昨年末、自衛隊明記など「改憲4項目」の論点を整理した。近く党内の意見集約作業を本格化させる。柴山氏は番組で、安倍晋三首相が提案した9条1、2項を残して自衛隊を明記する改憲案が望ましいとし、「与野党が衆参の憲法審査会で考え方を戦わせ、一定の方向性が見られればベストだ」と語った。

同党の二階俊博幹事長も20日、訪問先のインドネシアで記者団に「党大会で中間報告を出すのも一つの考えだ」と述べ、意見集約を急ぐ考えを示している。

野党側は番組で、議論には応じる姿勢を見せながら、首相の唱える9条改憲に一斉に反発した。

立憲民主党の長妻昭代表代行は「2項を削らないで自衛隊を明記しても違憲の議論は消えない」と指摘。希望の党の岸本周平幹事長代理は「首相は『9条に自衛隊を書き込んでも何も変わらない』と言う。立法事実がない憲法改正はあり得ない」、民進党の川合孝典幹事長代理は「国民が望んでいない」とし、いずれも必要性に疑問をぶつけた。

共産党の小池晃書記局長は「自衛隊が書き込まれれば9条1、2項は死文化する。何の制約もなく海外で武力行使できるようになる」と批判した。

与党・公明党の斉藤鉄夫幹事長代行も「最も大切なのは国民の幅広い合意だ」と性急な動きにクギを刺した。(二階堂勇)

自民副幹事長 改憲めぐる意見、通常国会で集約

毎日新聞 2018年1月21日 20時36分(最終更新 1月21日 20時36分)

与野党幹部は21日のNHK番組で、憲法改正を巡り意見を交わした。自民党の柴山昌彦筆頭副幹事長は22日召集の通常国会で各党の意見集約を目指す考えを示した。国会発議を念頭に「衆参両院の憲法審査会で考え方を戦わせ、一定の方向性が見られればベストだ」と述べた。立憲民主党、希望の党などは9条改正に反対する姿勢を示した。

柴山氏は自民党の9条改正案に関し「国民が不安を感じないような内容にしなければならない」と述べ、戦争放棄の1項、戦力不保持を定めた2項を維持して自衛隊を明記する安倍首相案が望ましいとの認識を示した。3月の党大会までに党改憲案を取りまとめるとも述べた。(共同)

自民・柴山氏、憲法9条2項維持が穏当

日経新聞 2018/1/21 19:19

自民党の柴山昌彦筆頭副幹事長は21日のNHK番組で、同党の憲法9条改正案取りまとめに関し「国民の多くが不

安を感じないような内容にしなければいけない」と述べ、戦力不保持などを定めた2項を維持しつつ自衛隊を明記することが穏当だとの認識を示した。「党大会のある3月の終わりには党の方針をまとめる方向で進めたい」とも語った。

自民党は昨年12月の改憲を巡る論点整理で、9条を巡り(1)2項を残して自衛隊の明記にとどめる(2)2項を削除して自衛隊の目的・性格をより明確にする——という両論を併記した。柴山氏は改憲案の国会発議について「衆参両院の憲法審査会で考え方を戦わせ、一定の方向性が見られればベストだ。多くの会派が納得して発議することが望ましい」と訴えた。

一方で立憲民主党の長妻昭代表代行は「9条の議論は非常に不可解だ」と述べ、自民党の方針を批判。希望の党の岸本周平幹事長代理も「優先順位は相当後ろのほうにくる」と語り、9条改正に慎重姿勢を示した。

産経新聞 2018.1.21 21:16 更新

自民「改憲、3月には党方針」 通常国会で積極議論狙うが…野党「9条改正、順位は後ろ」



昨年12月6日、約1年ぶりに議論が行われた参院憲法審査会＝国会・参院第41委員会室（斎藤良雄撮影）「

自民党は通常国会で憲法改正議論を積極的に進める考えだ。自民党の柴山昌彦筆頭副幹事長は21日のNHK番組で改憲に関する国会発議を念頭に「衆参両院の憲法審査会で考え方を戦わせ、一定の方向性が見られればベストだ」と述べ、通常国会で与野党の意見集約を目指す考えを示した。

改憲をめぐる党内の議論については「通常国会中に集中的に議論し、党大会が開かれる3月の終わりには党の方針をまとめたい」と強調した。同党は昨年末、9条への自衛隊明記など改憲4項目に関する「論点整理」をまとめた。3月25日の党大会では改憲に関する考え方を発表し、衆参の憲法審査会で議論するシナリオを描く。

焦点の自衛隊明記に関する意見集約については「憲法9条1、2項はそのままにし、自衛隊明記を進めていくべきだ」と語った。自民党は平成24年の党改憲草案で戦力不保持を規定した2項を削除し、自衛隊を「国防軍」と位置

づけたが、柴山氏は「国民投票を控える中で（2項削除での）発議はできない」との考えを示した。

だが、連立を組む公明党の斉藤鉄夫幹事長代行は同じ番組で、国会での改憲論議について「国論を二分しない、幅広い合意が必要だ」と慎重な対応を改めて求めた。

立憲民主党の長妻昭代表代行は番組で、9条ではなく首相の衆院解散権制約を優先的に議論すべきだと主張した。希望の党の岸本周平幹事長代理も9条改正について「議論はするが、優先順位は相当後ろの方に来る」と強調し、地方自治や衆院解散権制約などを優先すべきだとの考えを示した。

共産党の小池晃書記局長は「自衛隊が書き込まれれば、9条1項、2項は死文化する」と改憲発議を阻止する姿勢を示した。

憲法改正めぐり 与野党が議論 NHK日曜討論

NHK1月21日 12時23分



NHKの番組「日曜討論」で、憲法改正について、自民党は自衛隊の存在を明記すべきだとして、3月の党大会までに党としての方針をまとめたいとしたのに対し、立憲民主党などは9条の改正には反対する考えを強調しました。

自民党の柴山筆頭副幹事長は「憲法学者の多くは、まだ、自衛隊は違憲だということを言っているので、混乱をなくすために自衛隊を明記することを、しっかりと進めていくべきだ。党大会がある3月の終わりには党の方針をなんとかまとめる方向で進めていけたらいい。与野党が衆参の憲法審査会でそれぞれの考え方を戦わせ、一定の方向性が見られればベストだ」と述べました。

公明党の斉藤幹事長代行は「憲法改正で最も大切なのは、やはり幅広い合意だ。衆議院、参議院それぞれで3分の2以上の賛成を得て、そのうえで国民投票にかけるので、国論を二分しない幅広い国民合意を作り上げていく姿勢こそ、今、われわれ国会に求められていると思う」と述べました。立憲民主党の長妻代表代行は「衆議院の解散権制約の議論はしてもよい。安倍総理大臣は、9条について『自衛隊を書き込んだとしても一切、武力行使の限界は変わらない』と言っているが、2項を削らずに自衛隊を明記しても違憲の議論は消えないので、説明自体が間違っている」と述べました。

希望の党の岸本幹事長代理は「安倍総理大臣は『9条に自

衛隊を書き込んでも何も変わらない』と言っており、立法事実がない。立法事実がない改正はありえず、安倍総理大臣が言う9条改正には反対だ。議論はするが優先順位は相当、後ろにくる。期限を切る必要は全くない」と述べました。

民進党の川合幹事長代理は「9条の改正について、少なくとも、『国民の多くは安倍政権下で憲法改正することを望んでいない』という世論調査の結果も出ている。国民が望んでいないことに政府や政治が血道を上げ、発議を無理やり行うことが果たして適切なのか」と述べました。

共産党の小池書記局長は「自衛隊が書き込まれれば9条の1項と2項は死文化し、何の制約もなく海外で武力行使ができるようになる。憲法の不戦の概念が根本的に変わる。市民と力を合わせて絶対に発議を許さない」と述べました。日本維新の会の馬場幹事長は「『9条が改正されれば戦争に巻き込まれるのではないか』という漠然とした不安を持つ人がいるが、根本的な原因は安全保障法制にあり、存立危機事態の中身を絞り込むべきだ」と述べました。

自由党の森幹事長代理は「国家の私物化が強く疑われている安倍総理大臣が、権力を抑制する憲法の改正を提唱していくことに国民は怒らなければならない」と述べました。社民党の又市幹事長は「9条2項の戦力の放棄、交戦権の否認を有名無実化しようという狙いがある、やろうとしているのは明らかだ」と述べました。

立憲・枝野代表「憲法改正と言っちゃダメ。改悪だから」
朝日新聞デジタル 2018年1月21日 17時54分



立憲民主党の枝野幸男代表

枝野幸男・立憲民主党代表（発言録）

「憲法改正」なんて言っちゃダメです。「改正」なら賛成だが、「改悪」だから反対。だから、（首相の）安倍晋三さんがやろうとしているのは「改悪だ」と言わないといけな。正直しんどいところがあるが、できれば国会の中で止めたい。なぜなら、国民投票で税金が700億円も800億円も使われる。そして、こんなところに政治的エネルギーを使っている場合ですか？（先に解決すべきは）貧困、格差、過労死、子どもの問題。

止めるための最大のエネルギーは、「国民投票したら否決だよ」と。安倍さんがどんなに憲法改悪がご趣味であっても貫くことができない。そのためにも「草の根の力」をしっかりと結集する新しいアプローチを前へ前と進めていきたい。（21日、神奈川県藤沢市の会合で）

3党統一会派「難しい」 立民・枝野代表

日経新聞 2018/1/21 19:29

立憲民主党の枝野幸男代表は21日、希望の党、民進党との3党による統一会派結成は困難だとの認識を重ねて示した。「安易な数合わせと国民に見られかねない。難しい」と神奈川県藤沢市で記者団に述べた。

特に希望とは政治理念が異なると説明。「明確に違う政策を選挙で訴えた者同士が軽々に一緒になれない。会派を組んで法案の賛否で一致しなければ、またばらばらだと言われる」と指摘した。

一方、民進系の衆院会派「無所属の会」が単独で統一会派結成を提案してきた場合の対応については「真摯に受け止めたい」と語った。

民進は希望との統一会派を断念したものの、3党での将来的な会派結成を目指している。〔共同〕

翁長氏支援の新人勝利＝自公維推薦候補破る－沖縄・南城市長選

任期満了に伴う沖縄県南城市長選が21日投開票され、無所属新人で翁長雄志知事の支援を受けた元衆院議員の瑞慶覧長敏氏（59）＝民進、共産、自由、社民推薦＝が、無所属で4選を目指した現職の古謝景春氏（62）＝自民、公明、維新推薦＝を破り、初当選を果たした。投票率は過去最低の66.92%だった。

得票数は瑞慶覧氏1万1429票、古謝氏が1万1364票で、65票差の大接戦となった。2014年12月の翁長氏の知事就任後、自身の支援する候補が市長選で当選したのは初めて。

沖縄では今年、県知事選や6市の市長選が行われるなど、選挙が集中する「選挙イヤー」で、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に関する県内の民意の動向が焦点となる。移設反対を掲げる翁長氏ら「オール沖縄」勢力は、初戦で勝利を収めたことで、2月4日投開票の名護市長選や秋の知事選に向け、弾みとしたい考え。政府・与党は態勢の立て直しを急ぐ。

瑞慶覧氏は現職の市政運営を批判し、刷新を訴え支持を集めた。古謝氏は3期12年の実績をアピール。自民党の幹部らが相次いで応援に駆けつけ支援を訴えたが、及ばなかった。（時事通信 2018/01/22-00:51）

沖縄・南城市長選で知事派初当選 安倍政権支援の現職破る



瑞慶覧長敏氏

任期満了に伴う沖縄県南城市長選が 21 日投開票され、無所属新人の元衆院議員瑞慶覧長敏氏 (59) = 民進、共産、自由、社民、沖縄社大推薦 = が、4 選を目指した無所属現職の古謝景春氏 (62) = 自民、公明、維新推薦 = を破り、初当選した。翁長雄志知事が推す瑞慶覧氏が、安倍政権が支援する古謝氏との「代理対決」を制した格好だ。投票率は 66.92% で 2006 年の新市発足以降で最低。

米軍普天間飛行場 (宜野湾市) の名護市辺野古移設に反対する翁長氏は、政権と対峙を続けている。辺野古移設が最大の争点となる 2 月の名護市長選も同様の構図で激戦が予想される中、翁長氏には弾みとなった形。

沖縄・南城市長選、翁長知事支援の新人が初当選

読売新聞 2018 年 01 月 22 日 01 時 24 分

おながたけし

沖縄県南城市長選は 21 日投開票され、翁長雄志

ずけらんちょうびん

知事が支援する新人の元衆院議員・瑞慶覧長敏

こじゃけいしゅん

氏 (59) が、与党などが推す現職・古謝景春氏 (62) との接戦を制し、初当選を果たした。

票差は、わずか 65 票だった。米軍普天間飛行場 (宜野湾市) の名護市辺野古への移設問題が争点となる名護市長選 (2 月 4 日投開票) に向け、翁長氏ら移設反対派は弾みをつけた形だ。投票率は 66.92%。

瑞慶覧氏は報道陣に対し、相次ぐ米軍機のトラブルの選挙への影響について、「当然あったと思う。平和な島をつくらなければならないという多くの声を受け止めることができた」と述べた。

南城市長選 瑞慶覧氏、古謝氏の 4 選阻む 翁長知事が支援

毎日新聞 2018 年 1 月 22 日 00 時 39 分 (最終更新 1 月 22 日 04 時 48 分)

沖縄県の南城 (なんじょう) 市長選は 21 日投開票され、無所属新人で元衆院議員の瑞慶覧長敏 (ずけらん・ちょうびん) 氏 (59) = 共産、自由、社民、民進、地域政党・

沖縄社会大衆推薦 = が、無所属現職の古謝景春 (こじゃ・けいしゅん) 氏 (62) = 自民、公明、維新推薦 = を破って初当選した。投票率は 66.92%。

2014 年 12 月に翁長雄志 (おなが・たけし) 知事が就任した後、沖縄県の市長選で翁長氏が支援する候補が勝利したのは初めて。県内では今年、南城市を含め 6 市長選が予定されている。初戦の南城市長選で与党系の現職が敗れたことは、米軍普天間飛行場 (宜野湾市) の移設計画が進む名護市長選 (28 日告示、2 月 4 日投開票) や秋の知事選に影響しそうだ。

南城市に米軍基地はなく、基地問題は争点にならなかったが、翁長氏は選挙中、「沖縄の政治は、中央から何か投げつけられたら、保守と革新に分かれて県民同士が戦っている。これを克服しなければ基地問題は解決しない」と訴えた。米軍機の相次ぐトラブルによる県民の不満の高まりが古謝氏への逆風になった面もある。

安倍政権は今年、現職が翁長氏系の名護、那覇両市長選に勝利して県内全 11 市を政権寄りの首長で固め、翁長氏が掲げる「オール沖縄」を崩そうと狙っていただけに、南城市での敗北は痛手だ。【佐藤敬一】

確定得票数次の通り。

当 11429 瑞慶覧長敏 < 1 > 無新

= [共] [由] [社] [民]

11364 古謝 景春 (3) 無現

= [自] [公] [維]

産経新聞 2018.1.22 01:07 更新

わずか 65 票差…沖縄・南城市長選、知事派が初当選 政権支援の現職破る 投票率は最低

任期満了に伴う沖縄県南城市長選が 21 日投開票され、無所属新人の元衆院議員、瑞慶覧長敏氏 (59) = 民進、共産、自由、社民、沖縄社大推薦 = が、4 選を目指した無所属現職の古謝景春氏 (62) = 自民、公明、維新推薦 = を破り、初当選した。翁長雄志知事が推す瑞慶覧氏が、安倍政権が支援する古謝氏との「代理対決」を制した格好だ。投票率は 66.92% で 2006 年の新市発足以降で最低。

米軍普天間飛行場 (宜野湾市) の名護市辺野古移設に反対する翁長氏は、政権と対峙を続けている。辺野古移設が最大の争点となる 2 月の名護市長選も同様の構図で激戦が予想される中、翁長氏には弾みとなった形。政権にとっては戦略の練り直しを迫られることになりそうだ。

▽南城市長選開票結果

当 11429 瑞慶覧長敏 無新

11364 古謝 景春 無現

(選管最終)

沖縄・伊計へリ不時着で抗議集会 「島の上飛ばないで」

共同通信 2018/1/21 18:22



米軍ヘリコプターの不時着に抗議する集会で訴える中学 1 年の上田美貴さん＝21 日午後、沖縄県うるま市の伊計島

沖縄県うるま市の伊計島で 21 日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）所属ヘリコプター不時着に抗議する地元自治会主催の抗議集会が開催され、住民や同島出身者ら計約 100 人が参加した。中学 1 年上田美貴さん（12）は、同島への相次ぐ不時着に触れ「米軍は反省しなかったのか。遊び場や家に落ちないよう島の上を飛ばないで」と訴えた。

今月 6 日に UH1 多用途ヘリが海岸に、昨年 1 月に AH1 攻撃ヘリが農道に不時着した

辺野古、おじい・おばあ座り込みの理由「仕方ないさあ」
朝日新聞デジタル安田桂子 2018 年 1 月 21 日 21 時 50 分



米軍キャンプ・

シュワブのゲート前に座り込み、移設工事に抗議する人たち＝13 日、沖縄県名護市、安田桂子撮影



沖縄県名護市辺野古では、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設工事に反対する人たちが毎日、抗議の座り込みを続けている。その多くは 60 代以上の高齢者だ。おじい、おばあはなぜ、今も辺野古へ通い続けるのか。

13 日朝、座り込み 5018 日目。工事車両が資材を搬入する米軍キャンプ・シュワブのゲート前には約 40 人が集まっていた。「NO 辺野古新基地」などと書かれたプラカードを掲げ、「工事を止めよう」という呼びかけに拍手を送る。その後、参加者は増えて 70 人ほどになったが、若者の姿はほとんどない。

時降雨がちにつき、気温は約 10 度。山田親幸（しんこう）さん（83）は「完全装備だよ」と、カップの中の水を飲む。

障害者にとって戦争とは

先天性の弱視だった。沖縄戦のとき、山中にある谷底で家族 11 人、3 カ月間身を潜めた。米軍に声を聞かれる恐れのない土砂降りの日は、軍歌を歌った。兵隊になれない自分も、国の役に立ちたいと思っていた。

戦後、18 歳で視力を完全に失い、1966 年、沖縄盲学校の教員に。周囲には沖縄戦の迫撃砲で失明した人、不発弾の爆発や栄養失調で失明した教え子もいた。戦争は、深い傷を残す。身をもって感じた。

国連が国際障害者年と定めた 81 年、障害者福祉についての議論の中で、平和でなければ障害者福祉は実現できないという考え方を知り、胸にすんと落ちた。「普段負い目を感じている障害者ほど、国の力になりたいと戦争に協力的になってしまう。でも、その戦争で障害者がまた生まれるんだ」。米軍基地の土地を少しずつ所有する反戦地主になった。

辺野古へは、座り込みが始まっ…

辺野古抗議、どうやって集まる カンパでバス、弁当は…
朝日新聞デジタル安田桂子 2018 年 1 月 21 日 15 時 06 分



米軍キャンプ・シ

シュワブのゲート前に座り込み、移設工事に抗議する人たち
＝13日、沖縄県名護市

米軍普天間飛行場の移設工事が進む沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前で、今も連日抗議活動は続いている。どうやって続けているのか。

車の乗り合いなどで集まっていたが、昨年から月～土曜に「島ぐるみ会議」など三つの市民団体が、那覇市中心部から辺野古まで貸し切りバスを交代で走らせている。運行費はそれぞれの団体が支出し、誰でも乗れるが、1人1千円程度のカンパを集めている（路線バス的那覇バスターミナル―辺野古の運賃は1780円）。

これらの活動を支えているのが、2015年に設立された「辺野古基金」だ。映画監督の宮崎駿さんらが共同代表を務め、寄付を募って基地移設の反対運動を支援。寄付の総額は17年12月までに約6億4千万円に上り、この中からバス運行の赤字補填（ほてん）や意見広告費などに計4億8千万円を支出した。

ネット上では「弁当が配られる」との情報も流れるが、一時期、希望者からの注文をとりまとめて発注していただけだという。

辺野古で座り込みが始まったのは04年4月。当時の移設案は、沖合約2・2キロに長さ約2500メートルの施設を造る「沖合案」だった。国は地質などを調べる海底ボーリング調査を始めようとしたが、反対派は辺野古漁港に座り込んだり、カヌーやボートを出したりして抵抗した。

その後、米軍再編にかかわる日米協議で、沿岸を埋め立てる現在の「V字滑走路案」に変更。14年7月、新たなボーリング調査開始が近づくと、今度は陸上からの資材搬入が主流となることから、長年座り込みを続けてきた反対派の人たちがシュワブのゲート前に移った。

座り込みは20日時点でゲート前が1294日、浜辺での座り込みから通算すると5025日になる。（安田桂子）

日本、ヘリ映像公開で「本気」示す 米軍主張に説得力も 朝日新聞デジタル 2018年1月20日 09時18分

日本	食い違う日米の説明	米国
 小学校上空を飛行したことを確認した カメラの記録と経験ある監視員3人による目視で確認した	 小学校上空を飛行した事実はない レーダーによるヘリの航跡データとパイロットへの聞き取りで確認した	
ヘリのおなか部分がはっきりと見えるような形で上空を飛んだ。米側は子どもが求める飛行をしていない 19日、閣議後会見で  小野寺五典防衛相	パイロットは小学校の位置を把握しており、小学校を避けて飛行した 19日、朝日新聞の取材に  米海兵隊	
沖縄県 翁長雄志知事 	否定するなら、航跡データの公表を 19日、記者会見で	

説明

食い違う日米の



昨年末に米軍ヘリの窓が落下した普天間第二小学校（沖縄県宜野湾市）の上空を米海兵隊所属のヘリが編隊飛行したかどうかをめぐり、防衛省と米軍の主張が対立している。相次ぐ事故で沖縄の反発が強まる中、政府が米軍の運用に口を出せない法制度上の限界を改めて突きつけられた。板挟みになった政府の対応が問われている。

防衛省の説明によると、18日午後1時25分ごろ、普天間第二小学校の上空を米海兵隊の攻撃ヘリ「AH1」など3機が編隊飛行したのを、監視員の目視とカメラで確認した。小野寺五典防衛相はただちに、在日米軍のシュローティ副司令官に省内で抗議した。

その後、米側から同省に「小学校上空を飛行した事実はない」と説明があったという。在沖米海兵隊は19日、朝日新聞の取材に、レーダーによるヘリの航跡データを分析し、パイロットたちから聴取したとして、同省の説明を否定した。

だが、小野寺氏は19日の閣議後会見で、「実際に防衛省の職員が目視した」と反論。「ヘリのおなかの部分がはっきりと見えるような形で上空を飛んだ場合、子どもたちや先生方、ご父兄は本当に心配すると思う」と強い懸念を示し、「米側にはこのような飛行をしないようしっかり求めていきたい」と強調した。

真っ向から食い違う日米の説明。防衛省がヘリの上空飛行をとらえた映像を公表したことについて、外務省幹部は「次回も飛んだら証拠とともに公表する、という政府の本気度を示すメッセージだ」と話す。

ただ、日本政府内には「ヘリ機体の裏側が見えただけでは、上空を飛んだ『証拠』にはならない。米軍の航跡データが事実ならば、米軍の方が説得力がある」との指摘もある。米側が航跡データを公表して照らし合わせない限り、「水掛け論に終わりがねない」（防衛省幹部）様相だ。協定の壁 運用に口出せず

「これで本当に、誇りある日米安保体制か」「日本政府に

は当事者能力が全くない」。19日、沖縄県庁を訪れた衆院安全保障委員会の委員らに、翁長雄志（おながたけし）知事は10分間にわたり不満をぶつけた。

政府は今回の飛行に抗議はしても、米側に運用停止までは求めていない。昨年12月13日の窓落下事故の際、米軍は小学校上空の飛行を「最大限可能な限り避ける」としたが、実際の運用は米軍次第との状況は変わっていない。菅義偉官房長官は19日、「普天間飛行場周辺の学校の上空を飛行しないよう強く求めていく」と述べるにとどめた。

立ちはだかるのが日米地位協定の「壁」だ。

米軍機の運用をめぐるっては、日…

“中国やロシアへの懸念を共有 日米同盟の強化を” 防衛相

NHK1月21日 20時19分



小野寺防衛大臣は熊本市で記者団に対し、アメリカが19日に公表した「国防戦略」で中国やロシアとの軍事的な競合への対応を最優先の課題としていることに関連し、両国への懸念を共有するとしたうえで、日米同盟のさらなる強化に取り組む考えを示しました。

アメリカのマティス国防長官は19日、トランプ政権下で初めての「国防戦略」を公表し、この中では、中国やロシアとの軍事的な競合への対応を最優先の課題とし、アメリカの優位を維持するため核を含む軍事力の増強を急ぐとともに、日本などの同盟国の役割を重視する姿勢を強調しています。

これについて小野寺防衛大臣は、熊本市の陸上自衛隊・北熊本駐屯地で記者団に対し、「航空自衛隊のスクランブル＝緊急発進の状況を見れば、中国機にもしっかり対応しているが、ロシア機に対しても増えており、日本としてもアメリカ側と同じ認識を持っている」と述べ、中国やロシアへの懸念を共有する立場を示しました。

そのうえで小野寺大臣は「今回の国防戦略のもと緊密に連携しつつ、今後とも幅広い分野で日米同盟の抑止力・対処力をいっそう強化していきたい。日本として必要な防衛力はしっかり整備していく」と述べました。

海自「いずも」空母改修案 米戦闘機発着、給油も

東京新聞 2018年1月21日 07時01分

海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」を戦闘機の発着が可能な空母に改修する検討を巡り、政府が日米による同艦の

共同運用を想定していることが分かった。複数の政府関係者が明らかにした。有事の際などに米戦闘機を発着させ、戦闘に発進する際の給油などの米軍支援も行う。空母の保有は憲法九条に基づく日本の専守防衛の立場を逸脱する懸念がある上、米軍の戦闘行動と自衛隊の活動が事実上、一体化する恐れも生じてくる。（新開浩）

空母保有を巡っては、政府は過去の国会答弁で、敵国の壊滅的破壊のためにのみ用いられる兵器の保有は専守防衛を逸脱するとの立場から「攻撃型空母の保有は許されない」と説明。一方で「防衛のための空母は持ち得る」との見解も示している。いずれもの改修と従来の政府見解との整合性は、二十二日召集の通常国会でも議論となりそうだ。

いずれもの改修について、政府は南西諸島（鹿児島、沖縄両県）などの離島防衛のためと説明。付近に陸地や空港が少ない海域でも、空母から戦闘機を発進させることで、制空権の確保を目指す。従来の政府見解を踏まえ、「防御型空母」への改修で専守防衛の範囲内と位置付ける。

日本を拠点とする主な「空母型」艦	
艦名	性能など
護衛艦ひゅうが	2009年就役。全長197m。対潜水艦ヘリコプター3機、大型ヘリ1機搭載。乗員約380人。母港は舞鶴。同型艦は「いせ」
護衛艦いずも	15年就役。全長248m。対潜水艦ヘリ7機、大型ヘリ2機を搭載。乗員約470人。母港は横須賀。同型艦は「かが」。ステルス戦闘機F35Bを搭載するための改修を検討
強襲揚陸艦ワスプ	今月、佐世保基地に配備。全長258m。F35Bを6～8機搭載。海兵隊の揚陸部隊を乗せた場合、乗員は約2700人（米海軍ホームページから）
原子力空母ロナルド・レーガン	15年、横須賀基地に配備。全長333m。戦闘機F/A18約50機など計約80機を搭載。乗員約5000人

艦載機に想定しているのはステルス戦闘機F35B。長崎県の米海軍佐世保基地に今月配備された強襲揚陸艦ワスプにも搭載されている機種で、敵地への攻撃能力を持つ。ワスプといずれもの全長は二百五十メートル前後とほぼ同規模のため、日米共同運用は可能とみている。

共同運用には安全保障関連法で拡大した米軍支援が念頭にある。安保法では、朝鮮半島有事などの日本の平和と安全に重要な影響を与える重要影響事態が起きた際、戦闘中の米軍に、以前は法律で禁じていた（1）弾薬の補給（2）

戦闘作戦のために発進準備中の航空機への給油と整備—を自衛隊が行えるようになった。

自衛隊幹部は、改修後の空母が「重要影響事態で特に必要になる」として、有事に米軍機が発着拠点に使用し、自衛隊が給油や整備を行う可能性を指摘。防衛省幹部も「海上に戦闘機の発着場所が増え、運用の柔軟性が増すのは利点だ」と認めている。

(東京新聞)

産経新聞 2018.1.21 05:00 更新

戦闘機部隊を大幅増強 宮崎にF35B有力 中国脅威に即応態勢 防衛省検討



空自戦闘機部隊の増強案

防衛省が航空自衛隊の戦闘機部隊を大幅に増強する検討に入ったことが20日、分かった。現行では12個飛行隊（1個飛行隊の定数約20機）の戦闘機部隊を14個まで引き上げる方針で、現在1個飛行隊を置いている新田原（にゅうたばる）基地（宮崎県）に1つ増設することなどで14個とする。東シナ海から太平洋などへ活動範囲を拡大させる中国の脅威をにらみ、米海兵隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Bを新たに導入すれば新田原基地への配備が有力視される。

戦闘機部隊の増強は、政府が年内に改定する防衛力整備の基本指針「防衛計画の大綱」の焦点の一つとなる。

平成25年に策定した防衛計画の大綱では戦闘機部隊を現行の12から13に増やすことを打ち出した。

空自が導入を決めている空軍仕様のF35Aを42機調達し、F2戦闘機の飛行隊を1つしか置いていない三沢基地（青森県）にF35Aの2個飛行隊を配備する。三沢基地のF2は、老朽化により退役するF4戦闘機の飛行隊を2つ置いている百里基地（茨城県）に移した上で、F15戦闘機の飛行隊も1つ増設し、13個飛行隊に引き上げる計画だった。

ただ、この計画のままでは北海道から沖縄県まで全国に7カ所ある戦闘機部隊の拠点のうち、新田原基地だけがF

15の飛行隊を1つしか置かない態勢が続く。戦闘機部隊は領空に接近する中国軍機などへの対領空侵犯措置（緊急発進＝スクランブル）の任務にあたりつつ、訓練時間を設けてパイロットの技能を向上させることが不可欠だが、拠点基地に置く飛行隊が1つだけだと訓練時間を捻出しにくい弊害がある。

新田原基地に2つ目の飛行隊を置く場合、空自が新たに導入を検討するF35Bの配備を視野に入れる。

F35Aの派生型であるF35Bは短距離の滑走で離陸し、垂直着陸も可能なため短い滑走路での運用に適している。新田原基地に配備すれば中国による南西方面の離島侵攻に迅速に対応でき、滑走路の短い離島の民間空港を拠点に運用できるほか、平時の警戒監視にも活用しやすい。

防衛省は海自最大のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」をF35Bの離着艦可能な「空母」に改修することも検討している。いずもが新田原基地から飛来するF35Bを搭載して東シナ海に展開し、離着艦訓練を行えば中国への抑止力と対処力の一層の強化につながる。

通常国会、22日召集＝改憲、合意形成難航も一働き方法案で与野党攻防

第196通常国会が22日、召集される。安倍晋三首相が目指す憲法改正に向けた動きがどこまで進むかが最大の焦点だが、議論は曲折もありそうだ。政府・与党は、2017年度補正予算案と18年度予算案の早期成立を図る方針。立憲民主党や民進党、希望の党は、働き方改革関連法案への対応で足並みをそろえる構えで、与野党の攻防が展開される。

会期は6月20日までの150日間。自民党は会期内の改憲発議も視野に入れ、3月の党大会前に党改憲案を国会に提出することを目指す。

衆参両院の憲法審査会での論議は、「改憲勢力」と位置付けられる公明党や日本維新の会に加え、昨年の衆院選で改憲論議の前進を唱えた希望の党の動向が鍵を握る。

各党が独自案をそれぞれ提出すれば議論が進展する可能性はあるが、主張には隔たりもあり、合意形成は難航が予想される。改憲論議の展開は、今秋の自民党総裁選で3選を狙う首相の戦略にも影響しそうだ。

首相の施政方針演説など政府4演説は召集日の22日。これに対する衆参での各党代表質問は24～26日に実施される。与党は2月1日の補正成立を想定。18年度予算案については、2月下旬に衆院通過、3月下旬成立の日程を描く。

2兆7073億円の補正予算案には、自民党が衆院選で公約した「人づくり革命」や「生産性革命」の関連費が先行的に盛り込まれた。18年度予算案は総額9兆7128億円と過去最大。早期成立で経済最優先の姿勢や公約の「実行力」をアピールしたい考え。

首相は通常国会を「働き方改革国会」と位置付け、残業時間の上限規制などを柱とする関連法案成立に全力を挙げ

る。
これに対し立憲、民進、希望各党などは、一部職種で「残業代ゼロ」になる内容が含まれるとして同法案に反対し、徹底抗戦の構え。対案の提出も検討する。国会審議では、森友・加計問題に加え、スーパーコンピューター開発会社の詐欺事件などで政府を追及する。

一方、憲法や安全保障分野では野党間の足並みが乱れる可能性もあり、どこまで共闘が進むかは見通せない。質問時間配分問題では与野党の綱引きが続く見通しだ。(時事通信 2018/01/20-15:29)

通常国会きょう召集 野党、スパコンも追及へ 共同通信 2018/1/22 03:56

第196通常国会が22日に召集される。安倍晋三首相は憲法改正の早期実現へ、衆参両院の憲法審査会での議論を呼び掛ける。法案では、安倍政権が今国会の柱に据える「働き方改革」関連法案などを巡り、激しい論戦が展開されそうだ。立憲民主党や民進党などの野党は、森友、加計学園問題に加え、スーパーコンピューター開発のベンチャー会社による助成金詐欺事件についても政権側を追及する構えだ。

会期は6月20日までの150日間で延長も可能。首相は22日に施政方針演説を行う。各党代表質問は衆院が24、25両日、参院は25、26両日の実施となる。

野党は「もり・かけ・スパ」問題を追及の構え 読売新聞 2018年01月20日08時06分

法案審議と並行し、与党は質問時間の配分見直しなどを主張して野党への攻勢を強める構え。

かけ

野党は引き続き森友・加計学園問題などを追及して安倍内閣を揺さぶりたい考えだ。

与党は昨年の特別国会で、衆院予算委員会の慣例となっていた「与党20%・野党80%」の質問時間を、「与党36%・野党64%」にすることに成功した。「与党50%・野党50%」を目標に、週明けから野党側と協議を始める方針だ。野党は「(通常国会では)政府・与党が出してきた予算案を審議するのだから、野党にしっかり時間配分するべきだ」(辻元清美・立憲民主党国会対策委員長)と反発している。

野党は、森友・加計学園問題に加え、スーパーコンピューター開発会社を巡る助成金詐欺事件についても、同社代表取締役が安倍政権の下で政府の有識者会議委員を務めていたことなどから、「もり・かけ・スパ」問題として追及する構えをみせている。

通常国会きょう召集 働き方改革関連法案で与野党攻防も
NHK1月22日4時28分働き方改革

第196通常国会が22日に召集され、新年度(平成30年度)予算案や政府・与党が最重要法案と位置づける働き方改革の関連法案をめぐる、与野党の攻防が予想されるほか、憲法改正に向けた議論が進むかどうかも焦点になります。

第196通常国会は22日に召集され、午後、天皇陛下をお迎えして開会式が行われたあと、衆・参両院の本会議で安倍総理大臣の施政方針演説など、政府4演説が行われることになっています。

会期は6月20日までの150日間で、24日からは衆・参両院で3日間にわたって各党の代表質問が行われ、論戦が始まります。

政府・与党は今年度の補正予算案を速やかに成立させたいと、新年度(平成30年度)予算案についても、「早期成立が最大の景気対策であり、経済の成長軌道を確認なものにできる」として、年度内に確実に成立させたい考えです。さらに、政府・与党は働き方改革の関連法案をこの国会の最重要法案と位置づけて成立に全力を挙げることにしています。

これに対し、野党側は国民には景気回復の実感が無いなどとして、経済政策の転換を迫るほか、働き方改革の関連法案に盛り込まれる働いた時間ではなく成果で評価するとして、労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度」は問題だとして、対案を提出するなど徹底した審議を求めている方針で、与野党の攻防が予想されます。

このほか憲法改正をめぐる、自民党は衆・参両院の憲法審査会に党の改正案を示し、改正の発議に向けて議論を促進したい考えですが、公明党が慎重な姿勢を崩していないほか、野党第1党の立憲民主党も現時点で多くの国民が改正を望んでいる項目は無いとしていて、各党の議論が進むかどうか通常国会の焦点になります。

小沢氏「枝野さん立てるべき。国民が野党第1党にした」 朝日新聞デジタル 2018年1月21日22時42分 小沢一郎・自由党代表(発言録)

立憲民主党や枝野幸男代表について、希望の党であれ民進党であれ、いろんな議論をする人がいると思いますけどね。やっぱり野党第1党の枝野さんを立てながら各党はやるべきだ。(枝野氏を中心にした野党再結集について)当然そうすべきだと思います。基本政策で安倍晋三首相と明確な対立的主張をきちっとしてますから。国民が選んだんだもん、第1党にしたんだもん。今度こそ絶対に(安倍政権の退陣につながった)2007年(の参院選)を再現しなきゃダメ。そのためには今国会中くらいにおおよそその野党連携の枠組みを作っておかなきゃなんない。

希望の党は極端に意見が分かれているでしょ。きちんと

話し合っただけそれぞれの道を行くっちゃう方法しかないんじゃないですかね。民進党も明確な結論を主張できない。だから安全保障とか憲法とか原発とか、明確な結論を民進党として出せるようにしないといけないと思います。枝野さん自身がどうだこうだと言うわけにいかんでしょうけど、（野党全体で）なんか方法を考えてみんなできいっしょにならないと。（BS朝日の番組で）

脱「明治レジーム」を＝玉木希望代表

希望の党の玉木雄一郎代表は21日、栃木県小山市で記者団の取材に対し、「明治レジームからの脱却」を訴えた。安倍晋三首相が唱えた「戦後レジームからの脱却」が念頭にあり、明治維新150周年記念行事などを計画する安倍政権との対決姿勢を鮮明にした格好だ。

玉木氏は、明治以降の日本について「人口増加を前提として経済成長を追い求め、中央集権をどんどん突き進めてきた」と指摘。「いずれも弊害が見え始めた」との認識を示し、社会保障制度改革や地方分権に関する党の見解を明確にする考えを示した。（時事通信 2018/01/21-20:44）

（新ポリティカにつぼん） 角栄1世紀、原点は平和と福祉
朝日新聞デジタル早野透＝元朝日新聞コラムニスト・桜美林大学名誉教授 2018年1月16日 17時52分



右手を挙げポーズをとる田中角栄首相



日中国交正常化のために中国訪問をした田中角栄首相。1972年9月25日に北京に

到着して以来休みなしに交渉をつづけ、9月29日の日中共同声明の調印式によって、国交正常化がついに成しとげられた。調印式を終えた田中首相は帰路についたが、快晴の北京空港には人民解放軍のほか、2000人を超える市民が集まり見送りに。写真中央が人びとに手を振って応える田中首相、その後ろが見送りにきた周恩来首相



衆議院

予算委員会の開会前、「日本列島改造論」の本を田中角栄首相（右）に示して話を交わす中沢茂一氏（社会党＝左下）。委員会の問答で中沢氏は「首相のいう日本列島改造を進めると、農業はどうなるのか」とたどした。首相は「このままだと農業は崩壊してしまう。著書の『日本列島改造論』では、一つの方向を示しておいた」などと答弁した。



軍隊時代の田中角栄元首相



中央に田中首相の実家、右上に田中家の墓が見える＝1974年、朝日新聞社機から



早野透（はやの・とおる） 194

5年生まれ、神奈川県出身。68年に朝日新聞に入社し、74年に政治部。編集委員、コラムニストを務め、自民党政権を中心に歴代政権を取材。2010年3月に退社し、同年4月から16年3月まで桜美林大学教授。著書に「田中角栄 戦後日本の悲しき自画像」など＝安富良弘撮影

新しい年があけた。元日から青空である。近くの公園にでかける。深呼吸して体操をする。すべて世はこともなし、というほどではないが、わが日本はまずまず平穏なようである。いい正月である。

わが国のまわりで気がかりなのは、いうまでもなく北朝鮮である。核弾頭を積んで米国を攻撃する大陸間弾道ミサイル（ICBM）を実戦配備した、と金正恩氏が述べた。米国のトランプ大統領は、北朝鮮がそんなことをするならば、こちらからも容赦しないぞと言いだした。そんなことになれば、わが日本も安穏であるはずはなく、これは大変と思ったのだが、その一方で、9日から北朝鮮と韓国が板門店で「高位級」の協議を始めた。2月からの韓国・平昌冬季五輪に北朝鮮も選手団を送るよ、という話である。

いったい北朝鮮は何を考えているのか、アメリカとは対決し、韓国とは融和する。「日米韓」とひとくくりにされる日本はいったいどうなるのか。どうすればいいのか。トランプ氏は南北会談を予測していたかどうか、平昌五輪で南北協力が進展すれば、ひょっとして南北「首脳」会談にまで進むことがあるかもしれない。トランプ氏も矛を収めてしばらく様子を見ようということになったようである。日本もそういうことか、この先、南北融和の動きが進展すれば、わが国としてもいろいろな期待可能性がある。

田中角栄生誕100年

さて、わたしは1月7日のBS朝日のテレビ番組に出てくれと求められた。えっ、なんで？とはじめはわからなかったが、「ことしは田中角栄の生誕100年なんですよ」と聞かされた。そうか、角栄さんは1918年（大正7年）5月4日の生まれ、そうだね、角栄さんが生きていたらちょうど100歳になるのか。わたしは朝日新聞の政治部で「角栄番」の記者だったし、田中角栄の評伝も本にしているので、なんだかしみじみとした気持ちになる。去年は、レーニンのロシア革命から100年、今年は田中角栄10

0年か、と思い至ると、BS朝日の「日曜スクープ」という番組で「生誕100年！田中角栄と昭和」を取り上げるのも、単なる回顧でなく、そこからいまの日本の根底的問題を洗おうという意気込みも感じられる。

で、7日の番組では、総理大臣田中角栄の秘書官だった通産省（いまの経産省）出身の小長啓一さんの事前のインタビューがビデオで紹介され、スタジオには評論家の田原総一朗さん、角栄の評伝を書いている作家の山下英治さん、そして「番記者」のわたしが集まって、「角栄」を語り合った。それぞれの思いが交錯して面白かった。

さて、それを思い起こしながら、わが「新ポリティカ」でも「田中角栄100年」を振り返っておきたい。ようやく、歴史のなかに置いて等身大に語れる時期が来たようにも思えるからである。

田中角栄が生まれたのは、新潟県刈羽郡二田村である。柏崎から越後線で五つ目の西山駅が村の入り口、わたしも何度かそこに行ったことがあるが、やはりのどかな、しかし、さびしい風景である。小学校を卒業して土木工事などで働いていた15歳の角栄さんは「東京で働ける」ツテを得て、柏崎駅からひとり上京する。心を寄せ合っていた三つ年上の役場勤めの彼女は、見送りの人たちを避けて、次の駅にひとりぽつんと立って角さんと30秒の別れをしたという思い出話が甘く、しかし、せつない。

角栄さんは、東京に出てタクシーに乗って、いきなりぼられ、あてにしていた寄宿先は手違いで断られ、それでも救ってくれる人はあるもので、働きながら夜学に通うことができた。しかし往時は、徴兵があったから軍隊にとられ、満州の騎兵の部隊に送られた。そこで肺炎にかかって内地送還、除隊になる。その後まもなく、1941年12月8日から始まった太平洋戦争には行かずにすんで、土建業を立ち上げ、はなさんと結婚もしたのだから、いまになってみれば、肺炎にかかったのは幸運だったというべきだろう。

わたしは、BS朝日の番組には、わが本棚から、角栄さんの書いた「日本列島改造論」の古びた本を持っていつて紹介した。1972年6月、角栄さんが自民党総裁、総理大臣をめざしたときに出した「勝負本」である。タイトルからして、土建業者のバイブルなのかと思われたものだが、ページをめくると、そこには「平和と福祉に徹しよう」という1章があるのに気付く。

出発点は「平和と福祉」

確かに、この本には、道路や橋、港をつくり、新幹線や高速道路を全国に張り巡らせることをうたい、しかもどこに何をつくるか、具体的地名を書きこんだから、目はしのきく連中が土地の買い占めに走った、そのせいで地価が急に上がってしまった、そんな罪深い本のようにも思われている。しかし、角栄さんは、そんなバブルも、ある程度は予測しながら、しかし、その背景に「平和と福祉」という出発点を置いた。そこは、角栄さんに耳を傾けなければな

るまい。

1972年といえば、太平洋戦争が終わって27年、戦地から帰ったり、大空襲で逃げ惑ったりした世代がまだ社会の中心にいてがんばっていた。あの悲惨な戦争を再び繰り返さないように、日本政治が反動の動きに惑わされないように、角栄さんも道路や橋を作れという本を書きながら、それは「平和と福祉」の日本をつくろうということなんだ、と自分に言い聞かせていたに違いない。単に、公共事業を推進して、そこから政治資金の上前をはねるつもりだったのだらうなどと解釈したら、それはさすがに気の毒に過ぎる。

往時、角栄さんの語りを聞いて、この本をつくったのは小長さんたちである。「田中さんのレクを1日6時間、4日間にわたって聞いた。田中さんはとうとうと、列島改造をしゃべった。血わき肉おどる話だった」と小長さんは思い出を語る。

角栄さんがついに政権を握って、はじめに手掛けたのは中国との国交回復である。角栄さん自身、満州侵略の1兵卒だったのだから、自分が総理大臣になって最初にやりたいことが中国との仲直りだったことはよくわかる。

北京に向かった日本代表団のなかには「遺書を書き置いて行った人もいましたよ」と小長さん。「ふつう、こういう交渉は第三国でするものなんですよ。それなのに、戦争をした相手国に乗りこむのですから、相当の覚悟がいりました」という小長さんの解説を聞くと、なるほどなあ、と改めて思うのである。相手の中国にも、毛沢東、周恩来といった革命第一世代がいたから、ふところ深く受け入れてくれたのかもしれない。このとき、中国からパンダを贈られて、いままた、上野動物園でシャンシャンが人気だそうで、折々、問題を生じて、ともあれ日中友好が半世紀に及ぶというのは、やはりうれしい。

だが、わたしが地方での記者修業を終わって東京政治部員になり、田中角栄と接するようになった後は、どうも角栄さんにとってかんばしくない「金権」とか「ロッキード事件」との関わりがまつわりついた。

角栄さんの手掛けた公共事業の土地には、角栄系企業が関わってもうけているとか、商社の丸紅がロッキード社の航空機を日本に買わせる取引に口利きをして、角栄さんが5億円のわいろを手にしたとか、一国の総理大臣の威信も地に落ちる話である。

角栄さんは公式に記者と会見をしなくなったけれども、わたしたち「番記者」の何人かは東京・目白の角栄邸に押しかけ、もぐりこみ、角栄取材を続けた。そこで折に触れ、角栄に不利な記事を書くことになる。翌朝、角栄邸に行くと、角栄さんは「お前、書いたな」と不機嫌になるが、「それできょうは何を聞きたいんだ」と決して取材拒否はしなかった。しかし、1985年2月、脳梗塞（こうそく）で倒れてからは、娘の真紀子さんに守られ自宅にこもって、

わたしたちは近づけなかった。そして長き自民党政権がついに倒れ、細川護熙「非自民」政権でわきたっていた1993年の12月、角栄は75歳でこの世を去ることになる。

いま、角栄さんの生誕100年、われわれは何を思うべきか、くみ取るべきか。BS朝日の「田中角栄生誕100年」の番組で問われて、わたしはこう発言した。

「政治はすさまじい悪にも、すさまじい善にもなる。角栄という人は、両方をごっちゃに持っていた人だった。いま、角栄が生きていたら何をするかって？ それは非正規雇用をなくせとがんばると思いますよ」

安倍晋三首相は、バルト3国、東欧諸国を歴訪する旅に出ている。それもいい。だが、政治は行事であってはならない。もっと政治に熱あれ、わたしは往時を思い起こしながら、そう思う。（早野透＝元朝日新聞コラムニスト・桜美林大学名誉教授）

全米で反トランプデモ＝「女性たちの行進」再び一政権発足1年



20日、ニューヨークで行われたトランプ米大統領に対する抗議デモ（EPA＝時事）

【ニューヨーク時事】トランプ政権発足から1年となる20日、全米各地でトランプ大統領に抗議するデモが行われ、NBCテレビによると、合わせて数十万人が参加した。抗議する女性たちの象徴となったピンク色のニット帽をかぶった人々が、手作りのプラカードを手に行進した。

ニューヨークのデモに参加した首都ワシントン在住の上院事務局職員の女性（54）は「大統領を受け入れていないことを示すために参加した」と説明。「彼（トランプ氏）は米国の評判を落とした。私たちの米国を取り戻したい」と強調した。

デモでは、今秋の中間選挙を視野に女性の政治参画を呼び掛ける運動も展開された。民主党議員への投票を訴えるプラカードを手にした音楽教師の女性（32）は「声を上げるのが重要だと思い参加した。彼は米国民の代表ではない」と語気を強めた。

「女性たちの行進」と名付けられたデモは、トランプ氏の就任直後の昨年1月にも行われ、全米で数百万人が参加した。今年は規模こそ縮小したものの、ニューヨークのほか、ワシントン、シカゴ、ロサンゼルスなどで行われた。

デモは21日にも予定されており、主催団体は声明で「1年前に火が付いた運動が続いていることを誇りに思う」と

述べた。(時事通信 2018/01/21-07:08)

全米抗議デモ 100 万人超 トランプ政権を非難

共同通信 2018/1/21 17:15



20 日、ワシントンでトランプ米大統領に対する抗議デモに集まった群衆 (共同)

【ワシントン共同】トランプ米大統領が就任 1 年を迎えた 20 日、全米主要都市でトランプ政権への抗議デモが行われ、米メディアによると参加者は計 100 万人を超えた。連邦政府機関は 20 日から一部閉鎖され、共和、民主両党は閉鎖の責任を巡り非難合戦。11 月の中間選挙に向けてトランプ氏は重要公約の実現を目指す、波乱の 2 年目の幕開けとなった。

抗議デモは、昨年の政権発足翌日に米史上最大級のデモ「女性大行進」を行った団体が企画、中間選挙への女性の積極参加も呼び掛けた。参加者はトランプ氏が人種差別的で女性を侮辱していると非難。トランプ氏の 1 年に「ノー」を突き付けた。



20 日、米ワシントンのホワイトハウス前でトランプ大統領に抗議するデモ隊 (共同)



20 日、ニューヨークで行われたトランプ大統領に抗議する

大規模なデモで掲げられた、ロシアのプーチン大統領にあやされるトランプ氏が描かれたプラカード (中央) (共同)

産経新聞 2018.1.21 19:28 更新

【トランプ政権 2 年目】全米抗議デモ、100 万人突破 スカーレット・ヨハンソンさんら著名人も



20 日、ロサンゼルスで

トランプ米大統領への抗議デモに参加した女優のスカーレット・ヨハンソンさん (右) =AP

トランプ米大統領が就任 1 年を迎えた 20 日、全米主要都市でトランプ政権への抗議デモが行われ、米メディアによると参加者は計 100 万人を超えた。連邦政府機関は 20 日から一部閉鎖され、共和、民主両党は閉鎖の責任を巡り非難合戦。11 月の中間選挙に向けてトランプ氏は重要公約の実現を目指す、波乱の 2 年目の幕開けとなった。

抗議デモは、昨年の政権発足翌日に米史上最大級のデモ「女性大行進」を行った団体が企画、中間選挙への女性の積極参加も呼び掛けた。参加者はトランプ氏が人種差別的で女性を侮辱していると非難。環境保護政策を後退させ、国際的信頼も失ったと訴えた。

ワシントンでは数千人が行進し、ホワイトハウス前で「出て行け」と連呼。ロサンゼルスでは女優スカーレット・ヨハンソンさんら著名人も駆け付けた。米メディアによると、参加者はロサンゼルスが 60 万人、シカゴが 30 万人、ニューヨークが 20 万人。(共同)

米トランプ大統領就任 1 年 女性団体呼びかけ各地で抗議デモ

NHK1 月 21 日 6 時 45 分



アメリカのトランプ大統領の就任から 1 年となる 20 日、首都ワシントンをはじめ全米各地では女性団体の呼びかけでトランプ大統領に抗議するデモや集会が行われました。トランプ大統領の就任から 1 年となる 20 日、全米各地では女性の権利を訴える団体の呼びかけでデモや集会が行わ

れ、このうち首都ワシントンでは女性たちを中心に数千人が集まりました。

集会では、おとしの大統領選挙で民主党の副大統領候補だったケイン上院議員があいさつし、「トランプ大統領は就任1年となるきょう、政府機関の閉鎖で混乱を招いた」と批判したうえで、「変化は来る。あなたたちが変化をもたらすのだ」と訴えました。

続いて、壇上には市民団体の代表や女性政治家らが相次いでスピーチに立ち、11月に行われる中間選挙に向けてトランプ大統領に対抗するため立ち上がろうと呼びかけました。

集会に参加した女性は「トランプ大統領は就任以降、言動が悪化している。子どものようにツイートしていて、一刻も早く辞めてほしい」と話していたほか、別の女性は「大統領は人種差別主義者でナルシストだ。移民や女性を歓迎するこの国を代表していない」と批判していました。

一方、トランプ大統領は、女性団体が呼びかけた集会についてツイッターに、「過去12か月のかつてない経済的な成功を祝うべきだ。女性の失業率はこの18年で最も低い!」と書き込み、大統領に抗議する声に反論しています。

ニューヨークでも大規模抗議デモ

リベラルな土地柄で知られるニューヨークでも20日、トランプ大統領の就任から1年になるのに合わせて抗議のための大規模なデモ行進が行われました。

デモ行進は「女性たちの行進」と銘打って行われましたが、トランプ政権に反対する幅広い層から人々が集まり、ニューヨーク市によりますと、12万人以上が参加しました。行進に先立ち、ニューヨーク州のシュナイダーマン司法長官が壇上で、「私たちは正義や平等、自由のために闘うため、そしてその価値観を政府に守らせるためにここに来た。私たちが大切にするアメリカの価値観を復活させる時だ」と訴えました。

そして、参加した人たちは「トランプ政権を中止させ民主主義を守ろう」とか「1年後、怒りは2倍になった」などと書かれたプラカードを掲げてマンハッタン中心部を行進し、「ツイッターをやる気味の悪い人ではなく、本当の指導者がほしい」とシュプレヒコールを上げていました。

参加した地元の20代の女性は「この1年、見たくない、信じたくないニュースばかりだった。ことしの中間選挙で変化が起きることをただ期待するばかりだ」と話していました。

米の指導力、国際社会で評価急落 米ギャラップ調査

朝日新聞デジタルワシントン＝土佐茂生 2018年1月20日 21時28分

トランプ政権の米国が、国際社会での指導力を大きく落としていることが、米ギャラップ社が19日に発表した世論調査の結果で分かった。米国の指導力について「評価す

る」は30%で、オバマ前政権から20ポイント近くも下落した。世界が米国の利益を優先させる「米国第一」主義を否定的に見ている傾向が浮かび上がった。

調査は昨年3～11月、134カ国・地域の15歳以上に約1千人ずつ質問した。

米国の国際社会における指導力については、「評価する」が30%、「評価しない」は43%。「評価する」はオバマ政権時の2016年の48%から、18ポイントも下落した。調査を始めた07年以降、ブッシュ（子）政権の08年の34%を下回り、過去最低の記録となった。

134カ国・地域中、前年比で10ポイント以上評価が落ちた国は65カ国に及ぶ。特に「評価しない」が多かったのは、ノルウェー（83%）、オーストリア（79%）、カナダ（78%）など欧米諸国が目立った。同社は、トランプ氏が北大西洋条約機構（NATO）を「時代遅れ」と呼んだり、イラン核合意や地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」を否定したりしたことが影響したと分析した。

日本では、「評価する」が31%で前年比で16ポイント減った。「評価しない」は36%だった。

米国とドイツ、中国、ロシアの4カ国で比較した指導力の評価は、ドイツ（41%）がトップで、米国は中国（31%）にも抜かれ、ロシア（27%）をわずかに上回る3位だった。

同社は、欧州など伝統的な同盟国で評価が下落している点を指摘し、「外交・安全保障面で、信頼できるパートナー国の協力を得られなくなる恐れがある」と懸念を示した。

（ワシントン＝土佐茂生）

米、4年ぶり政府機関一部閉鎖 上院、つなぎ予算を否決

朝日新聞デジタルワシントン＝五十嵐大介 2018年1月20日 14時18分

米連邦政府は20日未明、暫定予算の期限が切れ、4年ぶりに政府機関が一部閉鎖に入った。米上院（定数100）が19日夜、つなぎ予算案の動議を否決した。政府閉鎖は、オバマ政権下の2013年10月以来。ただ、与野党は引き続き協議を続けており、妥協が成立して閉鎖が短期間にとどまる可能性がある。（ワシントン＝五十嵐大介）

迫る期限切れ、つなぎ予算案成立は 米上院では対立続く

朝日新聞デジタルワシントン＝五十嵐大介 2018年1月20日 10時56分

米連邦政府の暫定予算の期限切れが迫るなか、トランプ大統領や議会与野党幹部は19日、つなぎ予算案の成立に向けぎりぎりの折衝を続けた。予算案が同日中に成立しなければ、トランプ氏の就任1周年を迎える20日未明（日本時間20日午後2時）に政府機関の一部閉鎖に陥るという異例の事態となる。

下院は18日、来月16日までのつなぎ予算案を可決し

た。上院（定数100）は19日夜に採決を予定している。上院での可決には60票が必要だが、共和党は51議席しかない。民主党の協力が不可欠だが、不法移民の救済制度を巡り与野党の対立が続いている。つなぎ予算案が同日中に成立しなければ、翌20日未明から政府機関が一部閉鎖される。

トランプ氏は昨年9月、子どもの時に親に連れられて米国にきた不法移民の若者を強制退去にしない移民救済制度「DACA（ダカ）」を廃止する方針を打ち出した。民主党は、予算案に応じる代わりにこの制度の復活を求めているが、二つの問題を切り離したい共和党が反発している。

トランプ氏は19日、民主党の上院トップ、シューマー院内総務と会談後、「すばらしい会合だった。4週間の（予算）延長がベストだ！」とツイート。シューマー氏は報道陣に「いくらかの進展はしているが、まだ合意できない点がある」と話した。トランプ氏は同日、フロリダの別荘へ行く予定をキャンセルした。

米国では昨年10月に新年度が始まったが、本予算が成立しておらず、短期のつなぎ予算でしのいでいる。米政府が最後に一部閉鎖に追い込まれたのはオバマ政権下の2013年で、16日間続いた。最大で約85万人の連邦職員が一時帰休となり、米国の四半期の国内総生産（GDP）を0.2～0.6%幅押し下げたと米政府は試算している。

（ワシントン＝五十嵐大介）

米軍駆逐艦、南シナ海を航行 中国「強烈な不満」

朝日新聞デジタル北京＝西村大輔 2018年1月20日19時11分

米軍のミサイル駆逐艦が17日夜、中国が領有権を主張している南シナ海のスカボロー礁（中国名・黄岩島）の12カイリ内を航行した。中国外務省などが20日、明らかにした。米軍の「航行の自由作戦」とみられる。同省の陸慷報道局長は「いかなる国家でも『航行の自由』の名の下に中国の主権と安全の利益に損害を与えることに断固反対する」として「強烈な不満」を表明した。

中国国防省によると、米軍の駆逐艦の動きに対応し、中国海軍のミサイルフリゲート艦が識別調査を行い、立ち去るように警告した。国防省の呉謙報道官は「南シナ海情勢が好転している状況下で、米国側が再三艦船を派遣し不法に中国の周辺海域に侵入することは、地域の平和と安定を破壊する」と批判し、「中国軍は海空のパトロールをさらに強めていく」とするコメントを出した。（北京＝西村大輔）

北朝鮮の平昌五輪参加決定 アイホ女子、初の合同チーム

朝日新聞デジタルローザンヌ＝武田肇、稲垣康介 2018年1月20日21時13分



IOC本部に

到着した北朝鮮の金日国オリンピック委員会委員長（右から2人目）と張雄IOC委員（右端）＝時事



平昌（ピョンチャン）冬季五輪への北朝鮮の参加を正式に決める国際オリンピック委員会（IOC）や南北朝鮮などの4者協議が20日、スイス・ローザンヌのIOC本部で開かれた。スケートやアイスホッケー、スキーの3競技への出場が認められた。選手は計22人。五輪初となる韓国とのアイスホッケー女子の合同チームも実現することになった。

バッハIOC会長が座長を務め、平昌大会組織委員会、韓国、北朝鮮の各オリンピック委員会の代表者が出席。韓国代表団を率いる都鍾煥（トジョンファン）文化体育観光相は協議前、記者団に「南北が一つになる結果が出ることを願っている」と話した。北朝鮮代表団を率いる金日国（キムイルグク）体育相兼民族五輪委員長は、記者団に無言だった。

韓国と北朝鮮は17日の南北協議で、アイスホッケー女子の南北合同チーム結成で合意した。文在寅（ムンジェイン）大統領が昨年6月、南北統一チームの結成を呼びかけたことが背景にあり、韓国側が提案した。

ただ、韓国チームの登録選手を拡大し、北朝鮮選手を追加する特別措置を求める案に、日本など対戦国から「不公正」と批判の声も上がっていた。スポーツを通じた平和実現と同時に公正さを担保しなければならないIOCは難しい判断を迫られたが、南北の合意を追認した。チーム名は「コリア」で、朝鮮民謡「アリラン」の歌を使用する。合同チームを認めても認めなくても波紋が起きるとの指摘もあった。バッハ会長は20日、4者協議の開会宣言で「五輪精神にのっとった結論」を強調した。

一方、南北協議で合意した開会式での合同入場も認められた。五輪では2006年のトリノ冬季大会などでの前例がある。ただ、韓国の世論調査機関が発表した資料によれば、統一旗を掲げた入場への支持は40・5%。韓国の国旗である太極旗を掲げるべきだとした意見は49・4%で、賛否は二分。北朝鮮が核・ミサイル開発を放棄しない中、南北融和を強く印象づける演出は、北朝鮮による政治宣伝を容認するだけだとの国際的な批判を呼ぶ可能性もある。

(ローザンヌ＝武田肇、稲垣康介)

北朝鮮の視察団、やっぱり「訪韓」 突然の中止から一転
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年1月20日21時19分

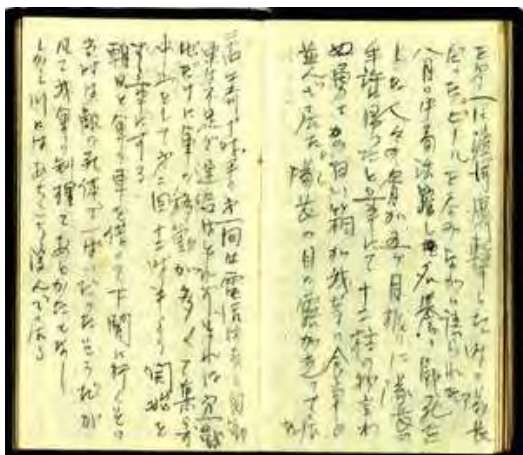
北朝鮮は20日、平昌（ピョンチャン）冬季五輪の開催に合わせて韓国に派遣する三池淵（サムジヨン）管弦楽団の現地事前調査団を、21日から訪韓させると韓国側に通告した。韓国も同意した。北朝鮮は当初19日に、20日からの訪韓を伝えていたが、直前になって突然、理由を伝えず中止を申し入れた。そのため、韓国は板門店の南北通信チャンネルを使って理由を探っていた。

調査団は21～22日に韓国に滞在し、公演を予定しているソウルや江原道江陵（カンウォンドカンヌン）を視察する見通し。（ソウル＝牧野愛博）

日中戦争に派遣の漫才師、横山エンタツの日記写しを発見
朝日新聞デジタル篠塚健一 2018年1月20日08時13分



横山エンタツ



80年前の1938年1月、日中戦争のさなかに、芸人による慰問演芸班「わらわし隊」が中国に派遣された。その一員だった漫才師横山エンタツ（1896～1971）が戦地でつづった日記の写しが見つかった。南京事件が起きた現地の生々しい目撃談や、戦争を題材とする笑いのアイデアが書き留められていた。

わらわし隊は朝日新聞が吉本興業の協力で始めた。エンタツは最初の派遣に参加。上海や南京などでの体験を手帳につづっていた。手帳の現物は、保管していた遺族が亡くなって行方はわからない。今回、関係者が保存していた写しが見つかった。

日記は一行が上海に着いた1月17日から、帰国した2月13日までほぼ毎日書かれていた。南京入りして2日目の1月24日付には、揚子江沿岸部の下関（シャークン）を訪れたと記す。日本軍による南京陥落から6週間後だ。

「その当時は敵の死体で一ぱいだったそうだが凡（すべ）て我軍の制理であとかたもなし しかし川にはあちこち浮んで居る」（原文ママ、以下同）

日々の出来事とは別に、箇条書きされたメモもあった。「水がない クリークの死体の水だ だから僕はオブラードで水を包んでのんだ」。クリークとは水路のこと。後にSPレコードに吹き込んだ日中戦争がテーマの漫才「新戦術」「笑ふ城壁」に同じ趣旨のくだりがある。

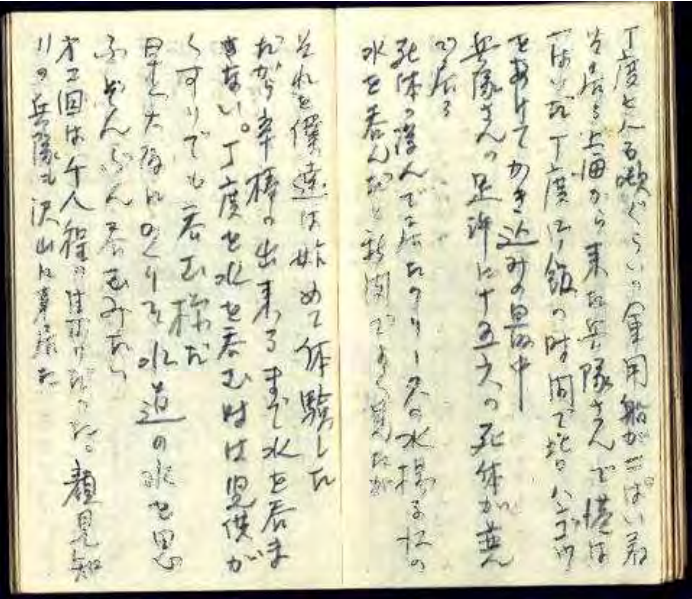
日本軍を題材としたこんなメモも書き残していた。「砲台の上に沢山（たくさん）の支那の死体がある 日本軍が（死体砲台）」（篠塚健一）



〈横山エンタツ〉 兵庫県生まれ。1930年にコンビを組んだ花菱（はなびし）アチャコと、洋服姿で会話を中心に笑わせる近代漫才のスタイルを確立した。漫才「早慶戦」で一世を風靡（ふうび）し、映画界にも進出。アチャコの後には、杉浦エノスケとコンビを組んだ。チャプリンやロイドの影響を受け、ちょびヒゲと眼鏡で親しまれた。NHKの連続テレビ小説「わろてんか」に登場する芸人キー

スの人物づくりで参考とされた一人。

エンタツ慰問記、困惑と郷愁「死体、何の気も起らない」
朝日新聞デジタル篠塚健一 2018年1月20日 08時15分



水に苦しんだことが記された1938年1月24日付の日記の写し



日中戦争のさなかだった80年前、慰問演芸班「わらわし隊」を派遣した朝日新聞は、その活動ぶりを伝える記事を掲載した。派遣に先立つ社告には「出征皇軍慰問」のため、国民から寄託された資金の一部を使い、軍当局の援助を受けて派遣を決定した、とある。横山エンタツの日記には、当時の記事にはない現地での出来事の詳細や胸の内がつづられている。

横山エンタツ

兵庫県生まれ。1930年にコンビを組んだ花菱アチャコと、洋服姿で会話を中心に笑わせる近代漫才のスタイルを確立した。漫才「早慶戦」で一世を風靡し映画界にも進出。アチャコの後には杉浦エノスケと組んだ。チャプリンやロイドの影響を受け、ちょびヒゲと眼鏡で親しまれた。NHK連続テレビ小説「わろてんか」に登場する芸人キースの人物づくりで参考とされた一人。

「又敵機現る 各自その場所につく 爆撃キ、セントウキが二十餘器 敵御座んなれと爆音勇ましく浮び上る 百雷の様だ」(原文ママ、以下同)

南京に到着した1月23日付、緊迫する日本軍の様子をそう書いた。飛行場を訪れたこの日、2回目の慰問には約千人の兵隊が集まった、と記す。「電気が暗いのでとてもやりにくい しかし笑にうへた人達(たち)だ 大変によるこんでくれた」

翌24日に下関(シャーカーン)を訪れた際には、上海から来た日本兵たちであふれる港を見た。食事時だった。

「皆ハンゴウをあけてかき込みの最中 兵隊さんの足許(あしもと)に十五六の死体が並んで居る」。クリーク(水路)もある戦地で水に苦しむ切実な経験も記す。「死体の浮んで居たクリークの水 揚子江の水を呑(の)んだと新聞でよく見たがそれを僕達は始めて体験した」「早く大阪にかへりて水道の水を思ふぞんぶん呑みたい」

■お辞儀に涙「大阪が恋…



横山エンタツが日記に記した主な出来事

折り鶴から作ったノート、広島から世界の子どもへ
朝日新聞デジタル宮崎園子 2018年1月21日 13時08分



平和を祈り、被爆地・広島に寄せられる折り鶴。その再生紙を使って作ったノートを世界中の子どもたちに配ろう——。そんな取り組みを地元の中小企業の有志らが始めた。再生紙の折り紙も1冊に1枚付く。「平和について考えながら折られた鶴が、再び広島に戻ってきてほしい」との願いが込められている。

名付けて「折り鶴ノートプロジェクト」。ノートはB5判40ページで、表紙や巻頭、巻末に再生紙が使われている。広島平和記念公園内の「原爆の子の像」のモデルの佐々木禎子さんの生涯や、折り鶴の折り方などが英語でも紹介されている。広島市によると、原爆の子の像には毎年、約1千万羽（約10トン）の折り鶴が寄せられるが、その一部を特別な加工で紙に再生した。横書きのノート部分は、書き込みやすさを優先して普通紙を用いた。

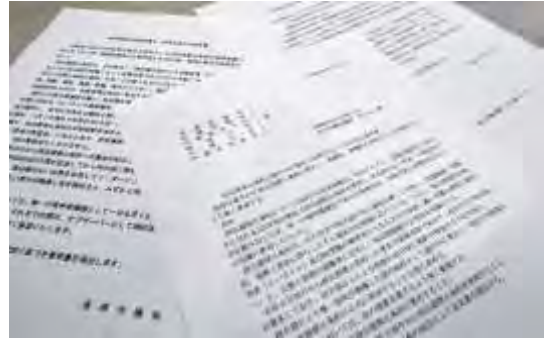
プロジェクトは広島県中小企業家同友会の13人が発起人になって設立した任意団体「ピース マインズ ヒロシマ」が企画した。メンバーは3年前から、広島の会社経営者としての地域貢献のあり方を模索。一昨年、米国の現職大統領として初めてオバマ氏が広島を訪問し、自作の折り鶴を寄贈して以来、広島や折り鶴への関心が高まっていることに着想を得た。

団体の代表は広島市内で着物リメイク会社を営む川野登美子さん（75）。広島で被爆後に白血病になり、快復を願いながら鶴を折り続けて12歳で亡くなった禎子さんの小学校時代の同級生だ。

ノートは、企業や個人からの寄付を募って無償で世界に配る。松井一実・広島市長が会長の平和首長会議の協力も得て、すでに同会議加盟のドイツ、フランス、オーストラリアの計3都市に計900冊の配布が決まっている。

核保有国を中心に配布することを目指しており、川野さんは「多くの人に参加してもらい、子どもたちが戦争のない平和に暮らせる世界を実現したい」と話している。

寄付や取り組みの詳細は、ホームページ（<http://pm-hiroshima.com/>）で。（宮崎園子）



地方議会が安倍首相や衆参両院に提出した、日本政府に核兵器禁止条約への署名や批准を求める意見書

核兵器を全面的に違法化する核兵器禁止条約が国連で採択された昨年7月以降、日本政府に条約への署名や批准を求める意見書が少なくとも113の地方議会で可決され衆参両院に提出されたことが21日、両院事務局と地方議会への取材で分かった。大半が安倍晋三首相にも宛てられている。

条約は非核保有国が主導し、昨年9月に各国の署名が始まったが、米ロなどの核保有国は反発。被爆国として核保有国と非保有国の「橋渡し役」を自任する日本政府は「条約が亀裂を深める」と反対しているが、方針を転換し条約推進の先頭に立つよう迫った形だ。